

株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会 毎年5月に開催

期末配当金基準日 毎年2月末日

中間配当金基準日 毎年8月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号

(お問い合わせ先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 (〒530-0004)

大阪証券代行部

電話0120-094-777 (通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

○受付電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)

○インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公 告 掲 載 U R L <http://www.poplar-cvs.co.jp/>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所市場第一部

証 券 コ ー ド 7601

株主の皆様へ

第33期報告書

平成19年3月1日から平成20年2月29日まで



当社ホームページのご紹介

<http://www.poplar-cvs.co.jp/>

当社に関する様々な情報を
公開しております。



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第33期（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の事業の概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。

【事業の概況と決算について】

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半こそ企業業績の改善、それに伴う設備投資の増加や雇用状況の改善により、個人消費等にも回復がみられ、緩やかな回復基調で推移したものの、後半にかけての原油価格の高騰、それに伴う製品価格の上昇等、先行き不透明感が増してきております。また、米国経済の鈍化やサブプライムローン問題も継続しております。コンビニエンスストア業界におきましても、オーバーストアによる競合の激化や異業種との競合等が依然として続いており、既存店売上が回復せずに推移するなど、本格的な個人消費の回復には至っておりません。

このような情勢のなか、当社は「お客様第一」を実現できる競争力のある企業となるべく事業を展開してまいりました。組織体制については、迅速な業務推進を行うための制度の見直しや「立地ニーズに合わせた店作り」を推進できる地域に密着した営業体制がとれる組織構築を進めました。下期よりマーチャンダイジング機能の強化ならびに意思決定の迅速化及び業務の集約化を図るために商品本部を設置しました。また、西日本統括本部を開設し、西日本エリアの営業力強化と業務効率化を進めました。

このような施策を行い、関東地区では、新しく7店舗の出店、21店舗の閉店を行い、当連結会計年度末店舗数は、193店舗となり、関西地区では、1店舗の出店、6店舗の閉店を行い、当連結会計年度末店舗数は、50店舗となりました。また、北陸地区では、新しく2店舗の出店、1店舗の閉店を行い、当連結会計年度末店舗数は、37店舗となり、中四国地区では、新しく13店舗の出店、20店舗の閉店を行い、当連結会計年度末店舗数は、331店舗となり、九州地区では、新しく5店舗

の出店、9店舗の閉店を行い、当連結会計年度末店舗数は、144店舗となりました。その結果、当連結会計年度の新規出店店舗数は28店舗（閉店57店舗、純減29店舗）、当連結会計年度末現在の店舗数は、755店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社のチェーン全店売上高は104,161百万円（前連結会計年度比6.0%減）、当社グループの連結業績は、営業総収入62,333百万円（同0.2%増）、営業利益734百万円（同48.6%減）、経常利益810百万円（同43.2%減）、また、当期純利益は、75百万円（同86.8%減）となりました。

【新任のご挨拶】

私儀、5月29日に開催されました当社株主総会ならびに取締役会において代表取締役社長に選任され就任いたしました。まだまだ経験の乏しい若輩ではございますが、皆様のご指導ご鞭撻をいただきながら、社業の発展に奮励いたす所存です。

コンビニエンスストア業界を取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続いております。このようななか、当社においてもチェーン売上高、店舗数ともに減少を続けており、今後新たな発展をするためには規模や店舗数を追求する経営から、より利益、効率性を重視した経営へと転換を図る必要があると考えております。第34期は整理と整備を進めて経営基盤の強化を図り、次年度への飛躍に繋がるように粉骨砕身して企業再生に向けて取り組む所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年5月



代表取締役社長 日黒 真司

高速道路のパーキングエリア内に店舗(ハイウェイ彩家)を続々展開中!

ポプラは2007年11月6日(火)に山陽自動車道の白鳥パーキングエリア(下り線)に、そして12月19日(水)には同、奥屋パーキングエリア(上り線)に「ハイウェイ彩家」をオープンしました。2007年9月の1号店(九州自動車道の玉名PA上り店)から数え、これで高速道路内の出店は3店舗目となります。

「ハイウェイ彩家」の原点は、「生活に彩(いろどり)をあたえるような商品を提供する店舗、生活を彩る家になろう」という意味が込められております。「ハイウェイ彩家」は、「高速道路にゆとりの空間を彩る(いろどる)お店」を目指しています。

具体的には一般的なコンビニ機能にキッチン併設し、うどん・そば・ラーメン・丼物などの定番メニューはもちろんのこと、お客様ご自身により単品メニューをチョイスし、その組合せでお客様お好みのオリジナル定食が召し上がれるというカフェテリア形式の食堂「選菜御膳(せんさいごぜん)」を展開しています。その他、ドライブの疲れを癒す、無料マッサージ器を設置したリラクゼーションコーナーや、体調の急変に対応できるよう、薬剤師を配置したドラッグコーナーを設置しております。お土産コーナーでは、地元特選のお土産を多数取り揃えております。

こうしたバラエティーに富んだ新しいスタイルのコンビニエンスストア「ハイウェイ彩家」ならではのサービスで、ご来店されるお客様のニーズにこれからも応えてまいります。



奥屋外観



白鳥外観



奥屋ドラッグストア



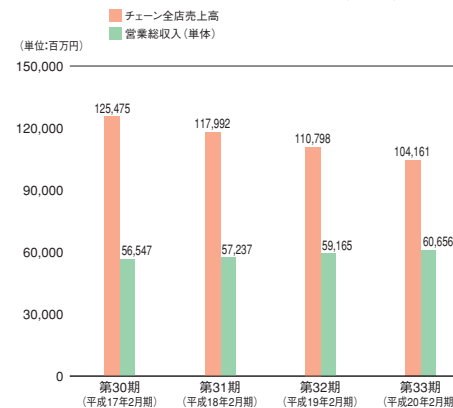
白鳥食堂

ポプラは高速道路に限らず、病院内、ホテル内、駅内といった、特殊な立地への出店にも力を入れています。立地ニーズに応じた店舗設計や品揃えの探索は一筋縄ではいきませんが、お客様から求められるものを見極めて、お客様にとって利用しやすい店作りを追求してまいります。

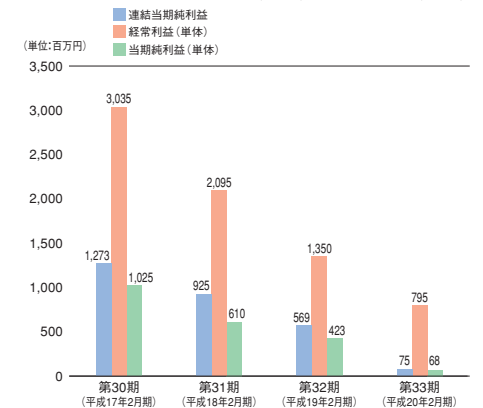
回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	
決算年月	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	
連結	営業総収入(百万円)	71,347	71,891	64,377	62,179	62,333
	経常利益(百万円)	3,003	2,864	1,976	1,428	810
	当期純利益(百万円)	1,078	1,273	925	569	75
	1株当たり当期純利益(円)	119.20	140.61	102.40	58.08	7.53
単体	チェーン全店売上高(百万円)	129,173	125,475	117,992	110,798	104,161
	営業総収入(百万円)	56,166	56,547	57,237	59,165	60,656
	経常利益(百万円)	3,205	3,035	2,095	1,350	795
	当期純利益(百万円)	1,211	1,025	610	423	68
	1株当たり純資産額(円)	1,028.57	1,119.15	1,167.33	1,188.97	1,173.23
	1株当たり当期純利益(円)	134.11	113.46	67.62	43.21	6.88
	1株当たり年間配当額(円)	23.00	24.00	24.00	24.00	24.00

※「1株当たり当期純利益」は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

■チェーン全店売上高/営業総収入(単体)



■連結当期純利益/経常利益(単体)/当期純利益(単体)



連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	第33期	第32期
	平成20年2月29日現在	平成19年2月28日現在
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	2,470	2,991
受取手形及び売掛金	155	137
加盟店貸勘定	296	353
たな卸資産	1,774	1,290
その他	1,771	2,080
貸倒引当金	△ 4	△ 4
流動資産合計	6,463	6,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,058	6,056
器具備品等	1,073	1,159
土地	4,089	4,113
建設仮勘定	86	73
有形固定資産合計	11,308	11,403
無形固定資産	400	351
投資その他の資産		
投資有価証券	415	497
長期貸付金	715	920
敷金・保証金	4,319	4,442
繰延税金資産	555	767
その他	612	553
貸倒引当金	△ 859	△ 893
投資その他の資産合計	5,758	6,287
固定資産合計	17,468	18,042
資産合計	23,931	24,890

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	第33期	第32期
	平成20年2月29日現在	平成19年2月28日現在
【負債の部】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,426	3,407
加盟店買掛金	1,738	1,952
短期借入金	112	112
未払金	678	852
未払法人税等	167	4
賞与引当金	113	110
預り金	1,898	1,916
その他	680	658
流動負債合計	8,816	9,013
固定負債		
長期借入金	216	328
退職給付引当金	394	380
役員退職慰労引当金	—	3
長期預り金	2,771	3,133
その他	26	48
固定負債合計	3,408	3,894
負債合計	12,225	12,908
【純資産の部】		
株主資本	11,671	11,897
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	2,650	2,649
利益剰余金	6,682	6,848
自己株式	△ 71	△ 10
評価・換算差額等	34	74
その他有価証券評価差額金	34	74
少数株主持分	—	10
純資産合計	11,705	11,982
負債・純資産合計	23,931	24,890

連結損益計算書

科 目	第33期	第32期
	平成19年3月1日から平成20年2月29日まで	平成18年3月1日から平成19年2月28日まで
売上高	56,553	55,836
営業収入	5,779	6,343
売上原価	44,721	44,542
営業総利益	17,612	17,637
販売費及び一般管理費	16,877	16,207
営業利益	734	1,430
営業外収益	119	81
営業外費用	43	83
経常利益	810	1,428
特別利益	67	107
特別損失	510	644
税金等調整前当期純利益	367	890
法人税、住民税及び事業税	145	132
法人税等調整額	146	188
少数株主利益	0	1
当期純利益	75	569

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	第33期	第32期
	平成19年3月1日から平成20年2月29日まで	平成18年3月1日から平成19年2月28日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,241	1,064
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,279	△ 1,949
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 486	845
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 525	△ 39
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,991	3,031
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,466	2,991

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

第33期 (平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計			
平成19年2月28日残高	2,410	2,649	6,848	△ 10	11,897	74	10	11,982
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 240		△ 240			△ 240
当期純利益			75		75			75
自己株式の取得				△ 61	△ 61			△ 61
自己株式の処分		1		0	1			1
連結範囲の変動				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△ 40	△ 10	△ 50
連結会計年度中の変動額合計	—	1	△ 165	△ 61	△ 225	△ 40	△ 10	△ 276
平成20年2月29日残高	2,410	2,650	6,682	△ 71	11,671	34	—	11,705

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表（単体）

科 目	第33期	第32期
	平成20年2月29日現在	平成19年2月28日現在
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	2,285	2,724
加盟店貸勘定	296	462
たな卸資産	1,339	1,197
その他	1,878	2,119
貸倒引当金	△ 2	△ 1
流動資産合計	5,797	6,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,874	5,887
器具備品	1,035	1,123
土地	3,869	3,893
その他	115	107
有形固定資産合計	10,895	11,012
無形固定資産	264	307
投資その他の資産		
投資有価証券	596	512
長期貸付金	1,388	2,132
敷金・保証金	4,277	4,445
繰延税金資産	601	819
その他	328	262
貸倒引当金	△ 704	△ 1,302
投資その他の資産合計	6,488	6,870
固定資産合計	17,648	18,190
資産合計	23,445	24,693

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	第33期	第32期
	平成20年2月29日現在	平成19年2月28日現在
【負債の部】		
流動負債		
支払手形	113	172
買掛金	2,969	3,093
加盟店買掛金	1,738	1,952
加盟店借勘定	72	81
短期借入金	112	112
未払金	662	850
未払法人税等	163	—
預り金	1,882	1,898
賞与引当金	109	108
その他	602	581
流動負債合計	8,426	8,851
固定負債		
長期借入金	216	328
退職給付引当金	358	354
預り保証金	2,152	2,415
預り敷金	538	712
その他	77	104
固定負債合計	3,343	3,914
負債合計	11,769	12,765
【純資産の部】		
株主資本	11,703	11,936
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	2,649	2,649
利益剰余金	6,715	6,887
自己株式	△ 71	△ 10
評価・換算差額等	△ 27	△ 8
その他有価証券評価差額金	△ 27	△ 8
純資産合計	11,676	11,927
負債・純資産合計	23,445	24,693

損益計算書（単体）

科 目	第33期	第32期
	平成19年3月1日から平成20年2月29日まで	平成18年3月1日から平成19年2月28日まで
売上高	54,924	52,671
営業収入	5,731	6,493
売上原価	43,624	42,438
営業総利益	17,031	16,726
販売費及び一般管理費	16,272	15,176
営業利益	758	1,550
営業外収益	125	97
営業外費用	88	296
経常利益	795	1,350

(単位：百万円)

科 目	第33期	第32期
	平成19年3月1日から平成20年2月29日まで	平成18年3月1日から平成19年2月28日まで
特別利益	48	108
特別損失	488	684
税引前当期純利益	355	774
法人税、住民税及び事業税	139	123
法人税等調整額	147	227
当期純利益	68	423

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（単体）

第33期（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		
				その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	
利益剰余金合計						
平成19年2月28日残高	2,410	2,649	77	3,941	2,868	6,887
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△ 240	△ 240
当期純利益					68	68
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 171	△ 171
平成20年2月29日残高	2,410	2,649	77	3,941	2,696	6,715

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成19年2月28日残高	△ 10	11,936	△ 8	11,927
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 240		△ 240
当期純利益		68		68
自己株式の取得	△ 61	△ 61		△ 61
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△ 18	△ 18
事業年度中の変動額合計	△ 61	△ 233	△ 18	△ 251
平成20年2月29日残高	△ 71	11,703	△ 27	11,676

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成20年2月29日現在)

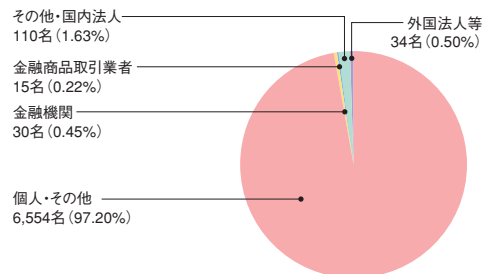
- 発行可能株式総数 36,160,072株
- 発行済株式の総数 10,040,018株
- 株主数 6,743名
第33期中間期末に比べ、297名増加しました。

●大株主

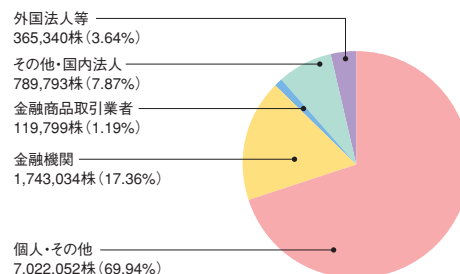
株主名	持株数	出資比率
目黒 俊治	2,860,244株	28.74%
ポプラ協栄会	953,209	9.58
ポプラ社員持株会	275,531	2.77
株式会社広島銀行	212,960	2.14
日本生命保険相互会社	207,460	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	171,600	1.72
東京海上日動火災保険株式会社	159,720	1.60
林 武成	153,737	1.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	133,100	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	126,400	1.27

(注) 出資比率は、自己株式 (87,885株) を控除して計算しております。

■所有者別株主分布状況



■所有者別株式分布状況



会社の概況 (平成20年2月29日現在)

- 社名 株式会社ポプラ
- 本社 〒731-3395
広島市安佐北区安佐町大字久地665-1
- 資本金 24億1,013万7,725円
- 設立 昭和51年 (1976年) 4月20日
- チェーン店舗数 755店舗
- 従業員数 608名
- 主な事業内容 当社は、フランチャイズチェーンシステムによるコンビニエンスストアの経営を主要業務として営んでおります。

■役員 (平成20年5月29日現在)

取締役会長 (代表取締役)	目黒 俊治	常勤監査役	相良 勝彦
取締役社長 (代表取締役)	目黒 真司	社外監査役	臼田 耕造
常務取締役	宮崎 進	社外監査役	大野 勝美
取締役	野村 一雄		
取締役	市村 英世		

■子会社

会社名	資本金(千円)	出資比率(%)	主要な事業内容
大黒屋食品株式会社	10,000	100	珍味卸売業
株式会社キリン堂薬局	12,000	100	ドラッグストアの経営
ポプラ保険サービス有限会社	3,000	(注)100(73.3)	損害保険代理業

(注) 出資比率には、間接所有分 () を含めて記載しております。

なお、その内訳は、当社26.6%、大黒屋食品株式会社36.7%、株式会社キリン堂薬局36.7%となっております。

当社の特徴について

Q ポプラの加盟店が支払うロイヤリティーは他のコンビニエンスストアとどう違うのですか？

A ポプラでは売上ロイヤリティー制度を採用しています。

一般的にコンビニエンスストアでは、売上高から商品原価を引いた粗利益の35～45%をロイヤリティーとして本部が徴収しますが、ポプラは売上高の3%のみを徴収しています。粗利益の35～45%は売上に換算して10～13%に相当するため、ポプラのロイヤリティーはかなり低いといえます。ただし、利益が上がるほどオーナー様の収入に直結する代わりに、ポプラでは、一般的なコンビニエンスストアのように不採算店に対して利益の補填をする最低保証制度はありません。

Q ポプラオリジナル「HOT弁当」とはどんなものですか？

A 「HOT弁当」のパッケージには「弁当にはあたたかいごはんをお詰めします」のシールが貼られ、出荷、陳列時の商品にご飯は入っていません。どんなに研究を重ね、電子レンジで温めなおしても、一定の時間が経過するとご飯の美味しさは損なわれます。ポプラでは、お客様にいつも美味しいご飯を提供したいという考えから、各店でご飯を炊き、お客様がお弁当をお買い上げの際にご飯を詰めるというスタイルをとっています。



Q そんなに低いロイヤリティーで経営が成り立つのですか？

A ポプラは米飯や惣菜を本部で製造し、自社内に商品センターを保有、物流をコントロールし、加盟店への卸売上によって利益を得ております。そのため自社工場・商品センターを、広島県、岡山県、福岡県、神奈川県で稼働させ、製造・卸・物流・小売までを一貫させた製販一貫体制を確立しております。

Q 「違約金0システム」を採用していると聞きましたが。

A 加盟者サイドの都合によるフランチャイズ契約の途中解約の場合、違約金が発生するのが一般的ですが、ポプラではオーナー様の不利益にならないよう「違約金0システム」を採用しております。

Q ポプラグループのお店について教えてください。

A ポプラグループのお店は「ポプラ」の他に、高級感を打ち出した「生活彩家」、ポプラの関西地区への進出の足がかりとなった「くらしハウス」、関東地区で拠点展開する「スリーエイト」があります。



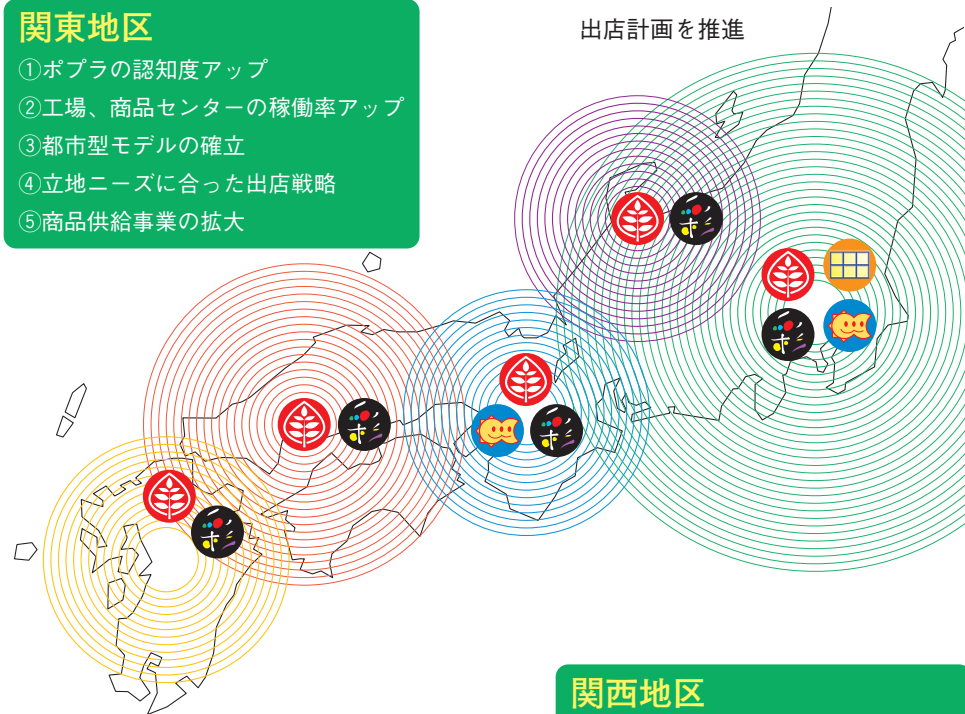
これからのポプラ・中期戦略

中国・四国・九州地区

- ①質の向上
- ②個店の競争力アップ
- ③工場、商品センターの稼働率アップ
- ④立地ニーズに合った出店戦略

関東地区

- ①ポプラの認知度アップ
- ②工場、商品センターの稼働率アップ
- ③都市型モデルの確立
- ④立地ニーズに合った出店戦略
- ⑤商品供給事業の拡大



北陸地区

- ①ポプラの認知度アップ
- ②立地ニーズに合った出店戦略

全地区において

スーパーコンビニ（Sタイプ店舗）の出店計画を推進

関西地区

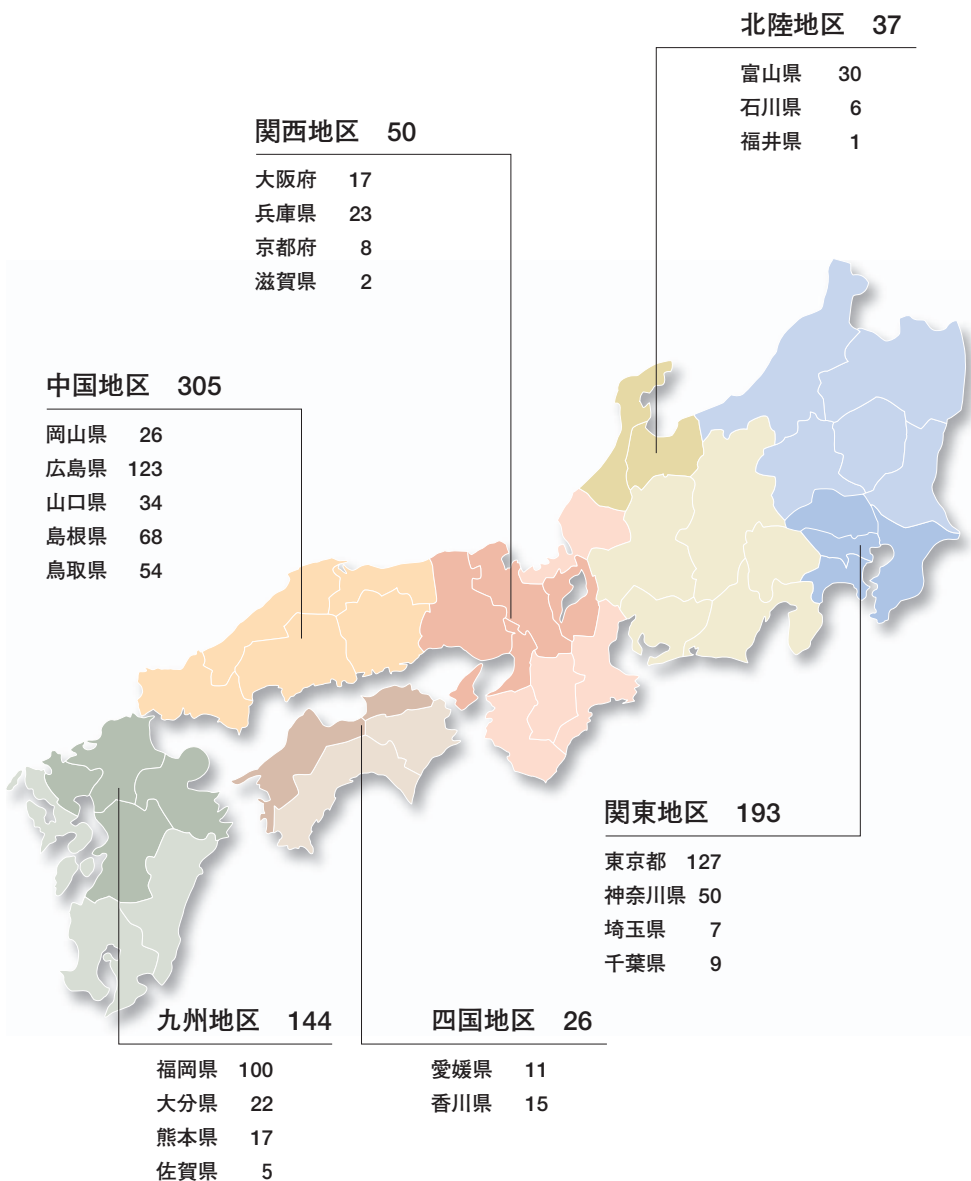
- ①ポプラの認知度アップ
- ②ドミナント化
- ③商品センター新設の準備
- ④立地ニーズに合った出店戦略

限定商圏での出店の強化

高速道路パーキングエリア、ホテル内ショップ、病院施設内、企業の工場内など限定商圏での出店を進めています。



平成20年 2月29日現在店舗数 755店舗（直営261）

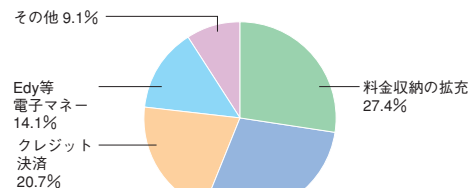


●アンケートにご協力いただきありがとうございます。
第33期中間報告書と一緒に送付させていただいた株主様アンケートは、今回も多数のご回答をいただきました。

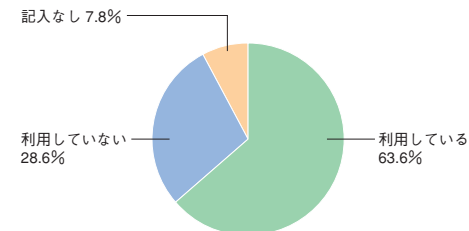
そのなかのアンケート結果の一部ではありますが、今回も掲載させていただきます。

株主様とのコミュニケーションを深めるためや株主様の直の声を聞ける機会として今後も続けてまいりますのでご協力をお願いいたします。

コンビニエンスストアで今後どのようなサービスを期待しますか？



インターネットトレードを利用したことがありますか？



店舗出店について

- ・東京都葛飾区への出店をお願いします。（東京都・男性・30代）
- ・学校・病院・マンション等立地に着目した出店戦略を考えてください。（神奈川県・女性・30代）

第33期はパーキングエリアへの出店や自衛隊駐屯地等への出店を行いました。
今後も閉鎖立地や限定商圈への出店を進めていきます。

その他

- ・CVSどうしの競争が一層激しくなると思いますが、商品を大事に育てていくことが一番大切だと思います。がんばってください。（広島県・男性・50代）
- ・女性向けのヘルシーな弁当を作ってください。（岡山県・女性・40代）
- ・広島発信、商品開発を望む。（広島県・男性・50代）

当社の特徴である「HOT弁当」を含めた弁当惣菜の強化を進めています。
地域に密着した店作りが出来るよう商品開発やサービスの充実を図ってまいります。

たくさんのご意見をいただきました。ありがとうございました。